

# 全国商品取引所出来高

## 2月、900万枚台を回復

全国7商品取引所の2月の月間出来高は、1月と同様に粗糖、ゴム、貴金属(金、銀、パラジウム)の取引が活発で、1月に800万枚台になっていたのが900万枚台を回復した。しかし、前年同月比では12.6%減。

商品別順位をみると、金が昨年9月以降、6カ月連続して1位を保ち、ゴムは前年同月の10位から2月には3位にまで躍進している。一方、中部商取の灯油、ガソリンの順位は、前年同月の3、2位から2月は8、9位に下がっている。取引所別にみると前年同月を上回っているのは東工取だけ。

商品別・取引所別出来高順位表(単位:枚・%、平成18年2月)

順位	商品名	取引所名	出来高	平成17年2月	前年同月比	前年同月順位	前年同月比順位
1	金	東工取	1,888,765	1,155,587	163.4	(4)	↑
2	ガソリン	〃	1,360,154	1,664,194	81.7	(1)	↓
3	ゴム	〃	1,049,677	451,437	232.5	(10)	↑
4	Non-GMO大豆	東穀取	996,021	811,894	122.6	(6)	↑
5	白金	東工取	935,610	730,855	128.0	(7)	↑
6	灯油	〃	552,537	867,574	63.6	(5)	↓
7	とうもろこし	東穀取	488,903	457,067	106.9	(9)	↑
8	灯油	中部取	407,057	1,187,770	34.2	(3)	↓
9	ガソリン	〃	393,459	1,321,504	29.7	(2)	↓
10	アピコヒー生豆	東穀取	227,013	730,279	31.0	(8)	↓
11	原油	東工取	176,813	140,291	126.0	(11)	→
12	一般大豆	東穀取	135,923	130,688	104.0	(12)	→
13	粗糖	〃	121,684	27,143	448.3	(23)	↑
14	銀	東工取	85,235	73,522	115.9	(16)	↑
15	パラジウム	〃	70,411	15,240	462.0	(27)	↑
16	小豆	東穀取	46,373	27,687	167.4	(22)	↑
17	ゴム(RSS3)	大阪取	35,074	59,230	59.2	(17)	→
18	アルミニウム	東工取	28,338	21,158	133.9	(25)	↑
19	ロブスター生豆	東穀取	26,971	50,920	52.9	(19)	→
20	とうもろこし	福岡取	25,722	82,903	31.0	(14)	↓
21	冷凍えび	関西取	20,861	106,869	19.5	(13)	↓
22	ゴム指数	大阪取	16,227	40,692	39.8	(21)	↓
23	アルミニウム	〃	10,072	80,422	12.5	(15)	↓
24	コーヒー指数	関西取	6,634	54,436	12.1	(18)	↓
25	ゴム(TSR20)	大阪取	4,695	48,272	9.7	(20)	↓
26	鉄スクラップ	中部取	3,432	—	—	—	—
27	日本生糸	横浜取	1,620	14,537	11.1	(28)	↓
28	ニッケル	大阪取	1,389	3,829	36.2	(33)	↓
29	野菜	横浜取	1,361	20,129	6.7	(26)	↓
30	Non-GMO大豆	福岡取	1,339	6,839	19.5	(31)	↓
31	鶏卵	中部取	1,227	10,936	11.2	(29)	↓
32	国際穀物等指数	関西取	909	9,326	9.7	(30)	↓
33	大豆ミール	福岡取	755	3,056	24.7	(35)	↓
34	軽油	中部取	741	6,786	10.9	(32)	↓
35	Non-GMO大豆	関西取	732	3,040	24.0	(36)	↓
36	小豆	〃	717	879	81.5	(38)	↓
37	粗糖	〃	620	571	108.5	(41)	↑
38	ブイラー	福岡取	492	3,816	12.8	(34)	↓
39	生糸	関西取	478	552	86.5	(42)	↑
40	大豆ミール	東穀取	343	734	46.7	(39)	↓
41	IOM一般大豆	福岡取	320	606	52.8	(40)	↓
42	精糖	東穀取	234	222	105.4	(45)	↑
42	精糖	関西取	234	222	105.4	(45)	↑
44	じゃがいも	横浜取	122	22,622	0.5	(24)	↓
45	精糖	福岡取	117	111	105.4	(47)	↑
合計			9,127,411	10,448,766	87.4		↓

取引所別出来高(オプション取引除く) (単位:枚・%)

取引所	平成18年2月(A)	前年同月計(B)	(A)/(B)	平成18年1~2月(C)	前年同期累計(D)	(C)/(D)
東工取	6,147,540	5,121,198	120.0	12,021,197	9,743,435	123.4
東穀取	2,043,465	2,236,634	91.4	3,844,705	4,359,861	88.2
中部取	805,916	2,526,996	31.9	1,815,441	5,032,028	36.1
大阪取	67,457	232,445	29.0	142,414	458,960	31.0
関西取	31,185	175,895	17.7	64,235	411,792	15.6
福岡取	28,745	97,794	29.4	52,955	264,986	20.0
横浜取	3,103	57,804	5.4	6,312	140,599	4.5
合計	9,127,411	10,448,766	87.4	17,947,259	20,411,661	87.9

〔社〕全国商品取引所連合会調べ

# 流動性高く、信頼性ある市場構築

## 広報は業界一体の活動推進

### 先物協会 18年度事業計画・予算

流動性が高く、信頼性ある商品先物市場を構築し、多様な投資家層の参入、新たな投資資金の流入促進、会員の経営選択の自由度増に向けた諸制度の整備について検討し、提言する。その際、必要に応じて、改めて小委員会を設置し、実務的観点から検討する。

1. 市場振興戦略会議で抽出された以下のような中長期的課題への取り組み。  
① I B・代理店制度導入

の検討(経営効率化、取引業務の多様化への対応、参入コスト軽減等)。現行の取次ぎ制度に代わるバックオフィス業務(顧客資金管理等)を分離した仲介業等のあり方を探る。  
② 市場参加者ごとの市場リスクに見合う証拠金のあり方(スプレッド証拠金、維持証拠金、SPAN証拠金等)の検討。  
③ 投資判断一任制度の導入と集团的投資スキーム

3. 構造改革による経費の削減等への検討。  
制度検討に係る関係諸機関の連携・効率化を推進する。  
4. 制度検討に係る会員懇

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

商品先物市場大変革の時にどう対処するか——先物協会は2月9日に制度政策委員会、同13日に広報委員会、同日に総務委員会、そして同28日に理事会を開き、平成18年度の事業計画・予算内容を検討し、具体案を相次いで決めていく。正式には3月16日の臨時総会において決定される。

平成17年度は定率会費の積算基礎となる会員売買高を前年度比約30%減と見込んで予算を編成したが、新年度は、売買枚数(平成18年3月/同19年2月)を前年度並みの1億8,475万枚と見込み、これに1枚当たり予納単価2円50銭(前年度と同額)を掛けた4億6,188万円を定率会費収入として見積った。これに定額会費(1社月額1万円、82会員)の984万円などを合わせた新年度収入合計見込みが4億7,174万5,000円

7,174万5,000円で、前期からの繰越額が8,900万円。合計5億6,074万5,000円が収入見込み。

新年度は運営準備金を取り崩さないことを前提として、従来のように各委員会で事業計画を積み上げて事業計画と予算を策定するやり方を見直し、この収入見込みの範囲内に事業を絞り込むことにした。この結果、予算規模は前年度93.6%になる。

面白と云える専用サイトを構築

1. 適格な投資家育成のための啓蒙  
① 投資家誘引のためのサイトの構築・運営(株式投資家等の投資に関心を持つ人たちに商品先物取引の面白さを伝える専用サイト)③

2. 商品先物取引の認知向上のための啓蒙  
① 投資家を対象とした新聞広告の出稿。  
② 一般社会を対象とした突出し広告の出稿。  
③ 日経先物シンポジウムへの取引所と共同での協賛。

3. 相場情報等の提供  
日経CNBCの商品先物情報番組「先物ワールド」の共同スポンサーは昨年9月まで降りたが、新年度は減額して復帰する。

4. 協会ホームページの充実・配付  
① 日経フューチャーズレポート(年2回発行)による産業界向け広報。  
② 一般投資家向けパンフレット「はじめての商品先物取引」の改訂、増刷、商品先物取引の所得に係る税制について解説したリーフレットを増刷。  
③ 商品取引員名簿の作成。  
④ 「先物協会ニュース」の発行。

6. リクルートの支援広報  
① 関東、中部、北陸、関西、西日本の5地区で開催される大学就職部と業界関係者との懇話会への助成。  
② 制度政策の実現に向けて、関係方面との勉強会・懇親会開催。

調査研究に係る事業

データ作成に外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

面白と云える専用サイトを構築

1. 適格な投資家育成のための啓蒙  
① 投資家誘引のためのサイトの構築・運営(株式投資家等の投資に関心を持つ人たちに商品先物取引の面白さを伝える専用サイト)③

2. 商品先物取引の認知向上のための啓蒙  
① 投資家を対象とした新聞広告の出稿。  
② 一般社会を対象とした突出し広告の出稿。  
③ 日経先物シンポジウムへの取引所と共同での協賛。

3. 相場情報等の提供  
日経CNBCの商品先物情報番組「先物ワールド」の共同スポンサーは昨年9月まで降りたが、新年度は減額して復帰する。

4. 協会ホームページの充実・配付  
① 日経フューチャーズレポート(年2回発行)による産業界向け広報。  
② 一般投資家向けパンフレット「はじめての商品先物取引」の改訂、増刷、商品先物取引の所得に係る税制について解説したリーフレットを増刷。  
③ 商品取引員名簿の作成。  
④ 「先物協会ニュース」の発行。

6. リクルートの支援広報  
① 関東、中部、北陸、関西、西日本の5地区で開催される大学就職部と業界関係者との懇話会への助成。  
② 制度政策の実現に向けて、関係方面との勉強会・懇親会開催。

調査研究に係る事業

データ作成に外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般

外部専門スタッフ活用  
制度改善・税制要望等の裏付けとなる商品先物取引に係る統計データの作成及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。また、学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。

1. 統計データの作成。  
取引所出来高・取組高、市場参加者の業態別(受託取引員、取次取引員、一般